

AREホールディングス株式会社 2024年3月期 第1四半期決算説明資料

2023.7.27

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

I. 2024年3月期 第1四半期決算
(2023年4月~2023年6月)
Financial Results for Q1 FY2024.3

II. 参考資料
Appendix

貴金属事業(アサヒプリテック・アサヒメタルファイン・アサヒリファイニング)

宝飾分野は高い金価格を背景に好調。触媒分野は、自動車販売台数は回復しているが、PGM価格の下落を理由に、自動車解体業者の在庫の積み上げが発生。エレクトロニクス分野は、在庫調整の影響が続き回収量は大幅に減少

分野	事業環境
デンタル	代替製品の浸透により引き続き回収量は減少。一方で、コロナ緩和により患者数は改善傾向。
宝飾	金価格高騰の影響から回収量は増加、宝飾小売市場は回復基調につきメーカーからの回収も増加。
触媒	国内はPGM価格下落の影響を受け回収量減少、海外は触媒メーカーからの回収量が減少。
エレクトロニクス	前年度下期からの中国市場減退によるサプライチェーン上の在庫調整影響により回収量は大幅に減少。
北米精錬事業	精錬や製品加工・販売などの取引が堅調。

環境保全事業(ジャパンウェイスト)

横浜工場の事業転換の影響で汚泥や木くずの取扱量が大幅に減少したが、その他品目は概ね前期同期比で増加傾向

処理品目	事業環境
廃液	自動車部品関連は依然低調、プリント基板関連は好調と業種により廃液発生量の差が顕著。
廃試薬	教育機関からの排出状況に大きな変化はないものの、当社取扱量は増加。
医療系廃棄物	コロナ関連廃棄物は大幅に減少するも、他の運搬業者の工場持込を拡大したことで取扱量は増加。
廃プラ	廃プラスチックを取り巻く国内の現況に大きな変化はなく、当社取扱量は前年並みを維持。
その他	営業体制の見直しの効果もあり、コンサルティング型営業による売上が好調。

概要

売上収益

665億円(前期比+68億円)、内訳は以下の通り

貴金属事業 +71億円

環境保全事業 △3億円

営業利益

31億円(前期比△26億円)

貴金属事業 △23億円

(主な要因:ロジウムの価格下落△19億円、分社に伴う会計処理変更△4億円等)

環境保全事業 △3億円

(主な要因:横浜工場の事業転換、コロナ関連廃棄物の減少、前期固有の大口案件の影響等)

会計処理の変更

分社に伴い以下2点の会計処理を変更

・セグメント外の「調整額」として計上していた共通費を各セグメントに配賦

(セグメント別の数値は、2023/3期1Qに遡及して修正)

・貴金属回収経費を資産計上から費用計上に変更

03 連結業績



単位: 億円

	2023/3期 1Q	2024/3期 1Q		2024/3期	
	実績	実績	前期比 増減	予想	前期比 増減
売上収益	597	665	68	2,500	△424
営業利益	57	31	△26	190	△3
営業利益率	9.5%	4.6%	△4.9%	7.6%	1.0%
税引前利益	61	31	△30	185	24
当期利益※1	43	24	△19	132	23
設備投資	13	10	△2	124	75
減価償却費	8	9	1	31	△2

※1 親会社の所有者に帰属する当期利益

貴金属リサイクル事業(国内アジア)

2024/3期1Q実績

金価格が高水準で推移し、宝飾分野から回収した金の販売量が増加
 ロジウム価格の急落やエレクトロニクス分野等の回収量の減少により減益
 ➡増収・減益

北米精錬事業

2024/3期1Q実績

精錬や製品加工手数料が増加。精錬を土台とした各種付加価値取引も堅調に推移
 ➡増収・増益

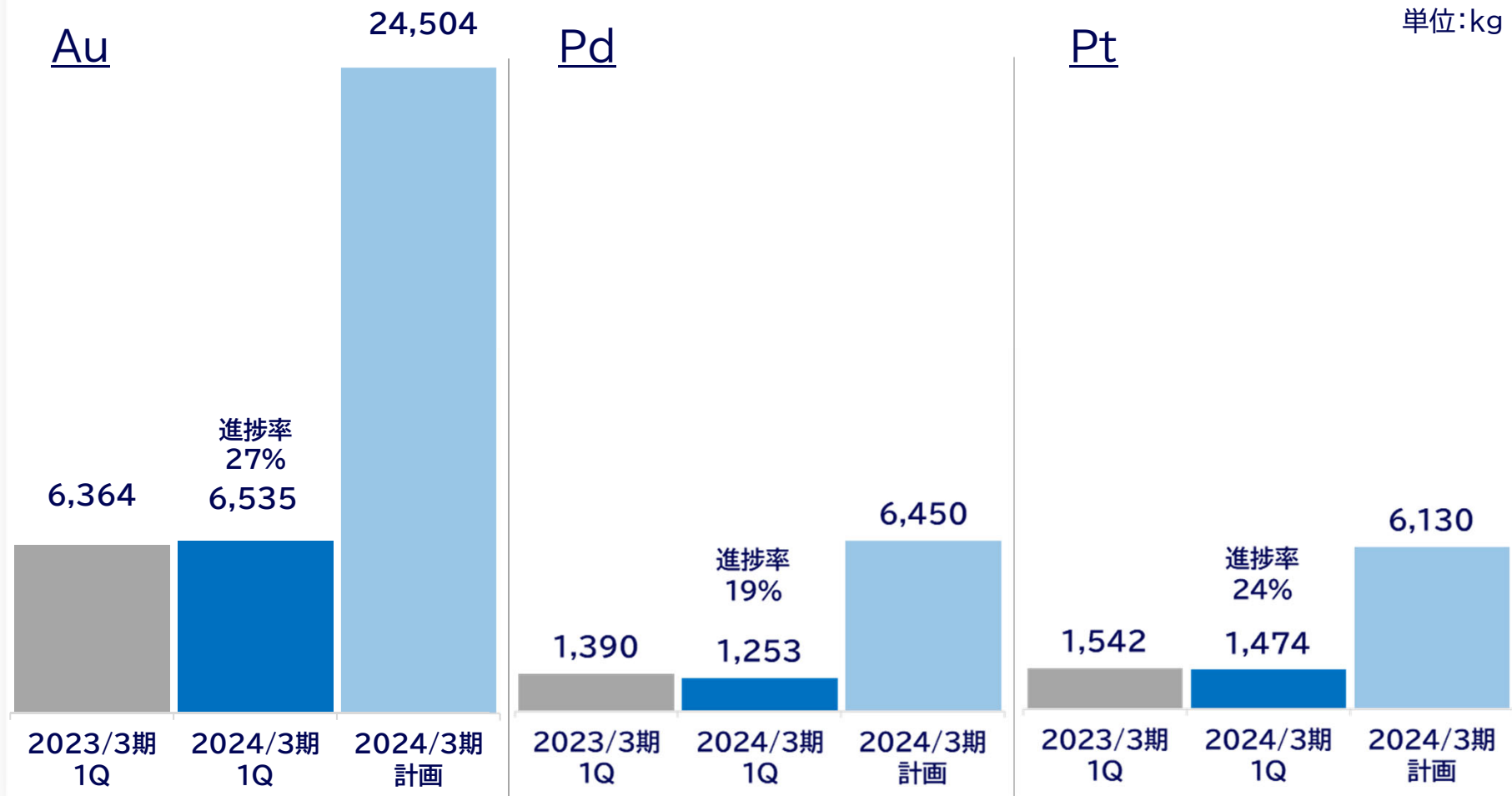
(単位:億円)

貴金属	2023/3期1Q	2024/3期1Q		2024/3期 通期	
	実績※	実績	前期比増減	予想	前期比増減
売上収益	553	624	71	2,320	△ 422
営業利益	50	26	△ 23	167	△ 31
利益率	9.0%	4.2%	△ 4.8%	7.2%	△ 0.0%

※2024/3期からのセグメント会計基準の変更に伴い、2023/3期実績は遡及処理しております。

06 (参考) 貴金属回収量

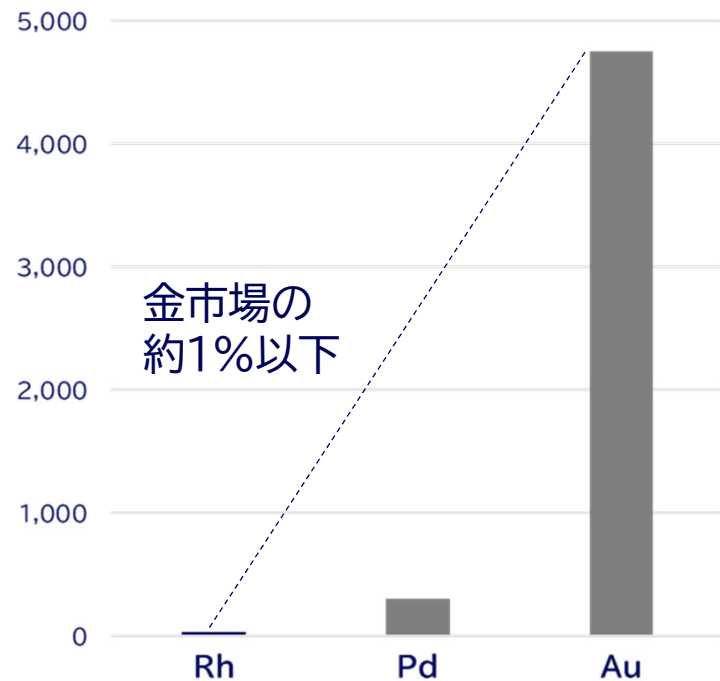
- パラジウム及びプラチナは各分野からの回収量が減少したが、下期以降は回復を見込む



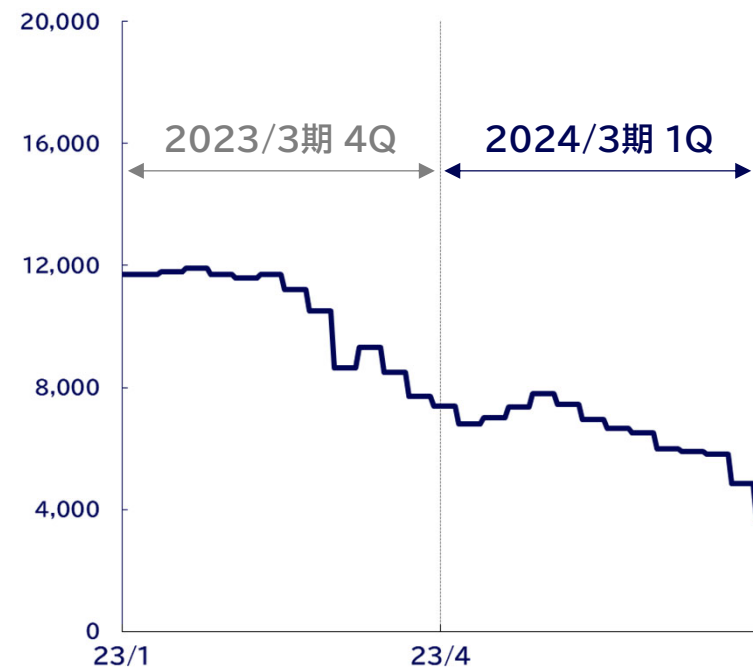
07 ロジウムの価格下落

- 当社は貴金属価格変動の影響を回避するため、原則として価格ヘッジを実施
- しかしながら自動車触媒に含まれるロジウムはマーケットが小さくヘッジが出来ない
- 前四半期に引き続きロジウムの価格が急落(3月末比 $\Delta 3,700$ \$/toz)
- 価格下落による損失は19億円
- 対策として、先渡し契約による実質的なヘッジ比率を高めるとともに、7月より代替的ヘッジを開始

貴金属の世界供給量(2022年) (単位:トン)



ロジウムの価格推移 (単位:\$/toz)



※参照元: MetalsWeek NY Dealer Prices, Metal Focus, WORLD GOLD COUNCIL「ゴールド・デマンド・トレンドデータ」, Johnson Matthey「PGM market Report 2023」, 当社調べ

環境保全事業

2024/3期1Q実績

工業生産活動の回復を背景に取扱量や施設の稼働率は高水準であったが、横浜工場の新焼却炉建設に伴う事業転換、コロナ関連廃棄物の減少、及び前年同期固有の大口案件の影響を受けた

➡減収・減益

(単位:億円)

環境	2023/3期1Q	2024/3期1Q		2024/3期 通期	
	実績※	実績	前期比増減	予想	前期比増減
売上収益	44	41	△ 3	180	△ 2
営業利益	7	4	△ 3	23	△ 15
利益率	15.1%	9.9%	△ 5.2%	12.8%	△ 8.3%

※2024/3期からのセグメント会計基準の変更に伴い、2023/3期実績は遡及処理しております。

09 財政状態

単位:億円

	2023年 3月末	2023年 6月末	増減	備考
流動資産	2,384	3,001	617	
営業債権	1,540	2,039	499	営業債権残高および増減額の大部分は北米事業の前渡し取引等による借入金見合いの債権。
棚卸資産	409	440	32	棚卸資産残高および増減額の大部分は貴金属リサイクル事業の貴金属含有原材料/仕掛品/製品。原則として買取時に貴金属価格をヘッジしているため、価格変動リスク、品質劣化リスクともに限定的。
その他	435	521	87	
非流動資産	491	567	76	
資産計	2,874	3,568	694	
負債	1,805	2,425	621	
社債及び借入金	1,444	2,097	653	大部分は北米事業の前渡し取引等の借入金。原料入荷後に借入で前渡し地金を調達し、返済期日にあわせて貴金属価格をヘッジしているため、価格変動リスク、貸倒リスクともに極めて限定的。
その他	361	329	△ 33	
資本	1,070	1,143	73	
資本・負債計	2,874	3,568	694	

10 キャッシュフロー計算書

ARE

単位: 億円

	2024/3期 1Q	備考
営業活動によるキャッシュフロー	30	
棚卸資産の増減額	△ 32	増減額の大部分は貴金属リサイクル事業の貴金属含有原材料/仕掛品/製品。貴金属含有量を分析してから購入し、原則として先物市場で貴金属価格をヘッジしているため、価格変動リスク、品質劣化リスクともに限定的。
営業債権及び その他の債権の増減額	△ 326	増減額の内、△414億円は北米事業の前渡し取引等による借入金見合いの債権の増減額。原料入荷後に借入で前渡し地金を調達し、返済期日にあわせて貴金属価格をヘッジしているため、価格変動リスク、貸倒リスクともに極めて限定的。
営業債務及び その他の債務等の増減額	349	増減額の内、357億円は北米事業の前渡し取引等による借入金の増減額。借入金の増減額の内、北米事業の前渡し取引等による借入金の増減額は、財務CFではなく、営業CFの営業債権の増減額として表示。
その他	39	
投資活動によるキャッシュフロー	△ 121	貸付けによる支出133億円
財務活動によるキャッシュフロー	102	
借入金の増減	137	
配当金の支払い額	△ 34	
その他	△ 1	
換算差額	△ 20	
現預金の増減額	△ 9	

財政状態

(単位: 億円)

	2023年 6月末	北米精錬事業を 除いた場合
流動資産	3,001	985
非流動資産	567	567
資産計	3,568	1,552
負債	2,425	409
資本	1,143	1,143
資本負債計	3,568	1,552

自己資本比率

2023年6月末

32.0%

前渡し取引による借入金

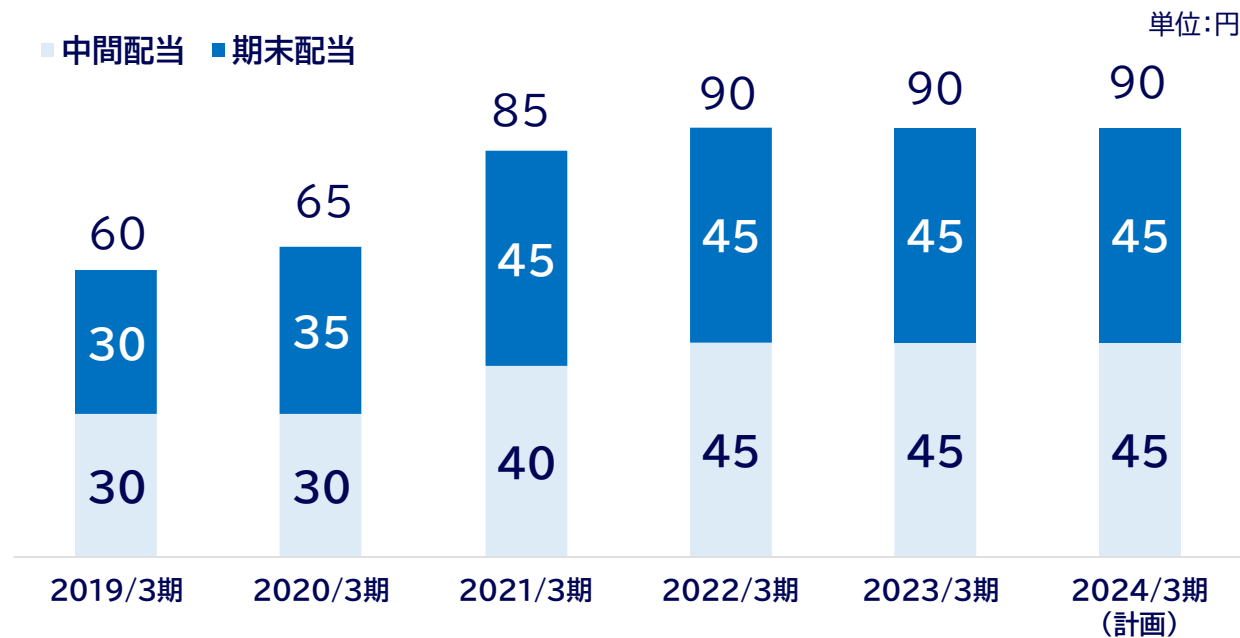
北米精錬事業を
除いた場合

73.6%



- 金融サービスに必要な資金を低利で調達
- 前渡し取引は精錬契約に付帯する取引
- 前渡しのスプレッドは金利環境によらず概ね不変

基本方針:成長戦略のための設備投資やM&Aに必要な内部留保の充実を図りながら、
配当性向40%を目処とし、現在の年間配当水準から目減りさせず、安定的に配当を継続する



1株当たり利益 (円)	114.07	125.12	326.90	238.11	141.19	172.23
配当性向(%)	52.6	52.0	26.0	37.8	63.7	52.3

※2021年4月1日に1:2の株式分割を実施しており、2021/3期までの1株当たり配当金および1株当たり利益は分割後のベースに換算して表示

投資目的:事業拡大・利益率向上
 第9次中期経営計画(3年間)投資総額:227億円



坂東工場

・アジア最大級の最先端リサイクル工場



北米精錬事業
(精錬&倉庫設備)

・倉庫事業の立上げ&既存設備強化



横浜焼却炉*イメージ

・東日本地域の廃棄物を大型焼却拠点

単位:億円

	2022/3期	2023/3期	2024/3期
	実績	実績	計画
貴金属事業	77	45	104
国内	40	25	57
海外	36	20	46
環境保全事業	7	5	21

14 坂東工場の拡張

- 触媒分野の工場を愛媛から坂東に集約するため、坂東工場の拡張を計画(第2期)、2025年4月に稼働予定。同時にエレクトロニクス分野の処理能力も拡大予定。
- 生産拠点の統廃合と最先端技術の搭載により、コスト競争力の向上を目指す

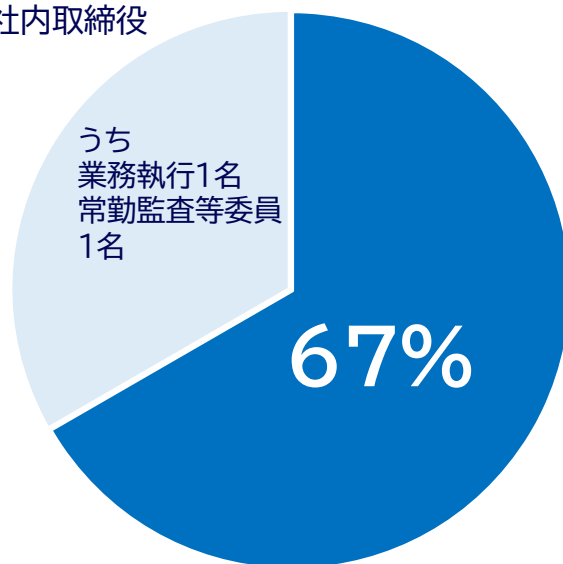
・坂東工場(第2期)完成イメージ図



- 社外取締役比率2/3、女性取締役比率1/3と、引き続き先進的な体制を構築
- 取締役の交代の際に、M&Aの専門家、知的財産権の専門家を社外取締役に招聘

社外取締役比率

- 社外取締役
- 社内取締役



女性役員比率30%超



4名



2名

役職	氏名	経営全般	業界知識	国際経験	営業販売	技術・イノベーション	行政経験	法務	財務会計	知的財産	M & A
取締役 監査等委員 (社外・独立)	山本 明紀 (新任)			●					●		●
取締役 監査等委員 (社外・独立)	鶴 由貴 (新任)			●				●		●	

- 7月1日付でAREホールディングスに社名変更
- 「この手で守る自然と資源」を社名に彫り込む

社名の由来

Asahi
Resources
Environment

アサヒ
資源
環境

当社の役割

環境負荷の低減に努めた「貴金属事業」、資源やエネルギーの循環に努めた「環境保全事業」、この二つの事業を今後も取り組む

社名変更を通じて、当社の役割と意義を社内外に示し、財務的価値の達成と社会的課題の解決に取り組む

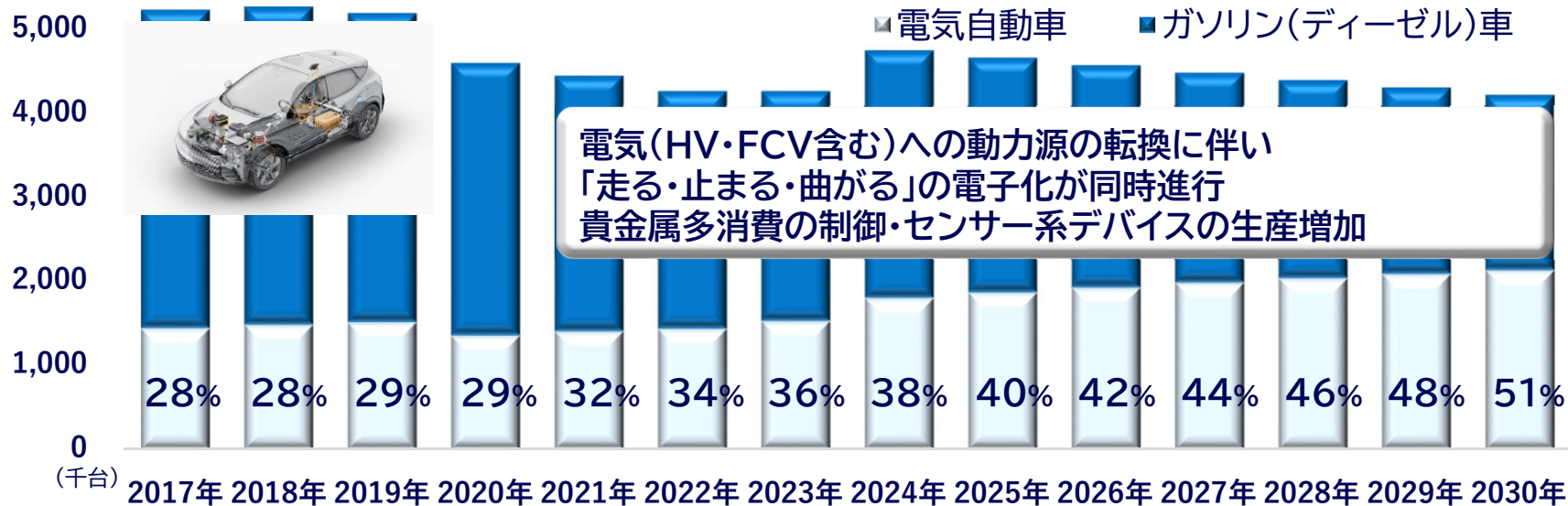


I. 2024年3月期 第1四半期決算
(2023年4月~2023年6月)
Financial Results for Q1 FY2024.3

II. 参考資料
Appendix



社会の課題解決がリサイクル新市場を創造、当社のビジネスチャンスを生む



出典:日本自動車販売協会連合会のデータを元に当社推計



出典:EvaluatePharma®のデータを元に当社推計

金融事業の強化

- ・トレーディング
- ・貴金属倉庫
- ・融資、仕組み金融
(南米鉱山の環境対策資金支援等)

ダウンストリームの開拓

- ・ミント、プロダクト



「アメリカン・リザーブ」
米国採鉱・米国精錬で
大ヒットした当社製品

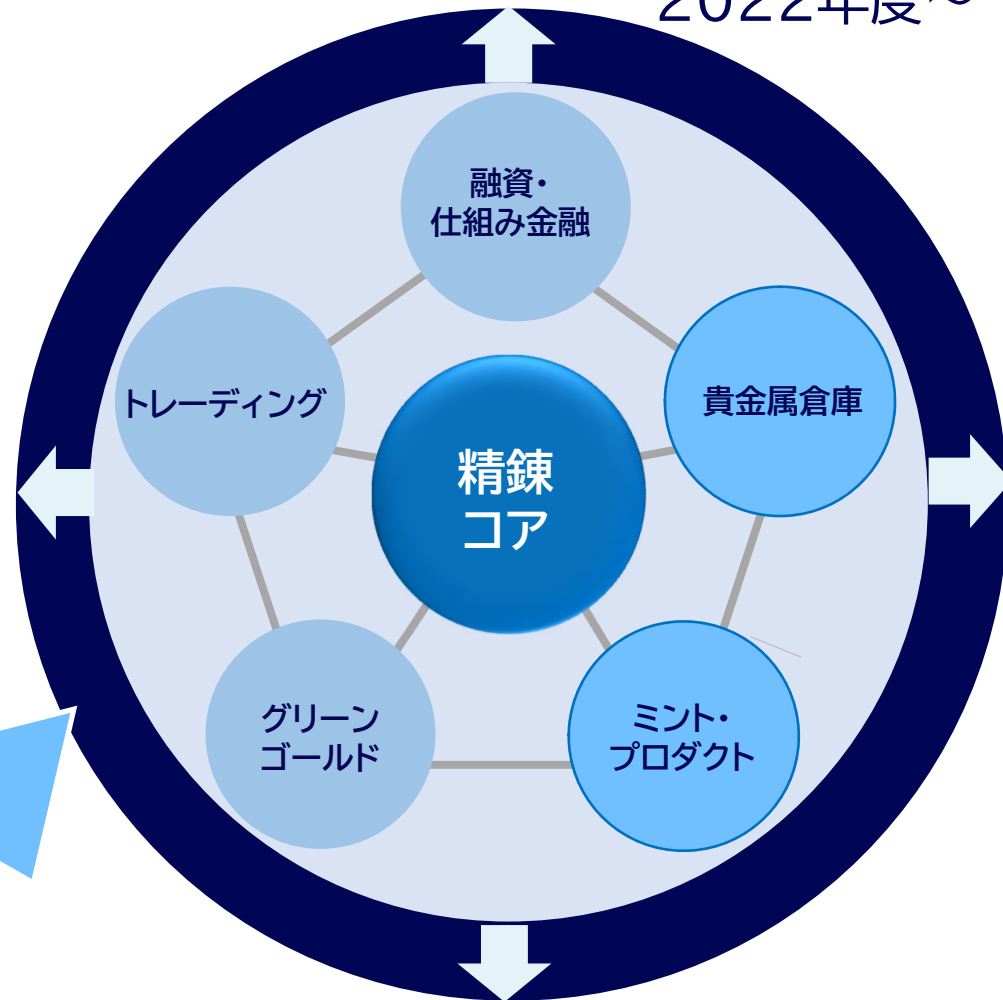
宝飾産業顧客の拡大

- (人権・環境配慮の原材料調達)
- ・グリーンゴールド

2015年度
(買収時)

精錬
事業

2022年度～



- 精錬・製品加工・先物裁定取引を活かしつつ保管料収入を得て、精錬・金融一体のビジネスモデルをさらに強化
- NY州で土地・建物を取得し、貴金属専用の倉庫を整備
- 5月上旬にNY商品取引所(COMEX)認可を取得し、COMEX認定貴金属倉庫事業を開始
- 銀の搬送も合わせて開始

①NY商品取引所適格
バー等を製造、搬入



NY州のCOMEX認定倉庫

③保管料を毎月支払

アサヒ
リファイニング

金・銀の所有者

②NY商品取引所の先物取引を通じて金・銀を受渡

- 事業拡大には継続的な投資実行が必要
- 計画的な設備新設/更新を実施し処理能力を拡大

ひびき工場



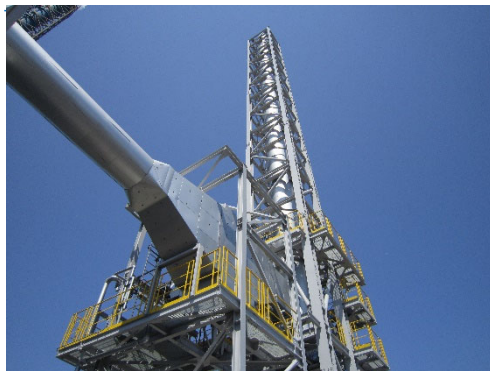
2021年10月竣工
投資総額：約17億円

2025年10月竣工予定
投資総額：60億円

横浜工場

2025年
竣工予定

新門司工場



2020年10月竣工
投資総額：約40億円

2018年4月竣工
投資総額：約18億円

谷山臨海工場



- 産業廃棄物処理をデジタルで効率化し、環境負荷を削減、低炭素で持続的な社会の実現に貢献。
- 2023年4月に「DXE Station」としてサービスをアップデートし、処分事業者向けサービスを追加することで、マニフェストから売上請求まで一連の産業廃棄物処理業務を劇的に効率化



2022年6月～

DXE 処理

Phase01
DXE処理の提供を開始

代行起票や受注管理の機能により、
収集運搬業者の業務効率化を実現。

- 電子マニフェスト代行起票
- 電子マニフェストの自動起票
- 配車・ドライバーアプリとの連携

2023年4月～

DXE Station

Phase02
DXE Stationをリリース

回収管理から搬入管理まで、全廃棄物処
理業者をシームレスに繋げる。

- 排出・収運・処分の
ワークフロー
- 電子契約
コンプライアンスチェック
- 売上・請求管理
- 電子マニフェスト代行起票
- 電子マニフェストの自動起票
- 配車・ドライバーアプリとの連携

2025年～
DXE Station

Phase03
CO2排出量の抑制に寄与

CO2排出量の自動計算によるカーボン
ニュートラルへの貢献

- CO2排出量の計算 ※
- 事業者レーティング&マッ
チング
- カーボンクレジット対応
- 排出・収運・処分の
ワークフロー
- 電子契約
コンプライアンスチェック
- 売上・請求管理
- 電子マニフェスト代行起票
- 電子マニフェストの自動起票
- 配車・ドライバーアプリとの連携

※ CO₂排出量計算は検討中

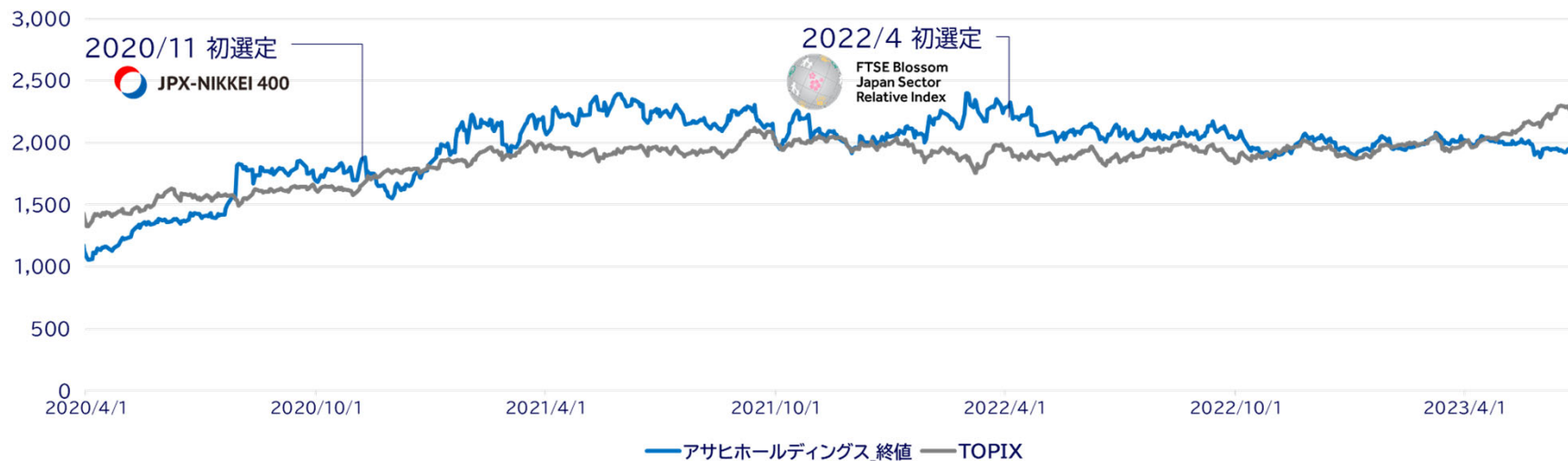
JPX日経インデックス400

- 資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される、JPX日経インデックス400に3年連続採用



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

- 各セクターにおいて相対的に、環境、社会、ガバナンス(ESG)の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するFTSE Blossom Japan Sector Relative Index(GPIFの運用のベンチマーク)に採用



- 当社の事業戦略＝カーボンニュートラル戦略
- TCFD準拠の開示、CDP気候変動でBスコア獲得
- 2023/3期のScope1.2.3CO₂排出量は第三者検証実施中
- 週休3日等の新しい働き方導入、4年連続で健康経営優良法人に認定
- 経営陣にTSR連動株式報酬を導入

外部からの評価*

MSCI
ESG RATINGS

BBB

CCC	B	BB	BBB	A	AA	AAA
-----	---	----	------------	---	----	-----



スコア
B

ESG関連インデックスへの採用



**FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index**

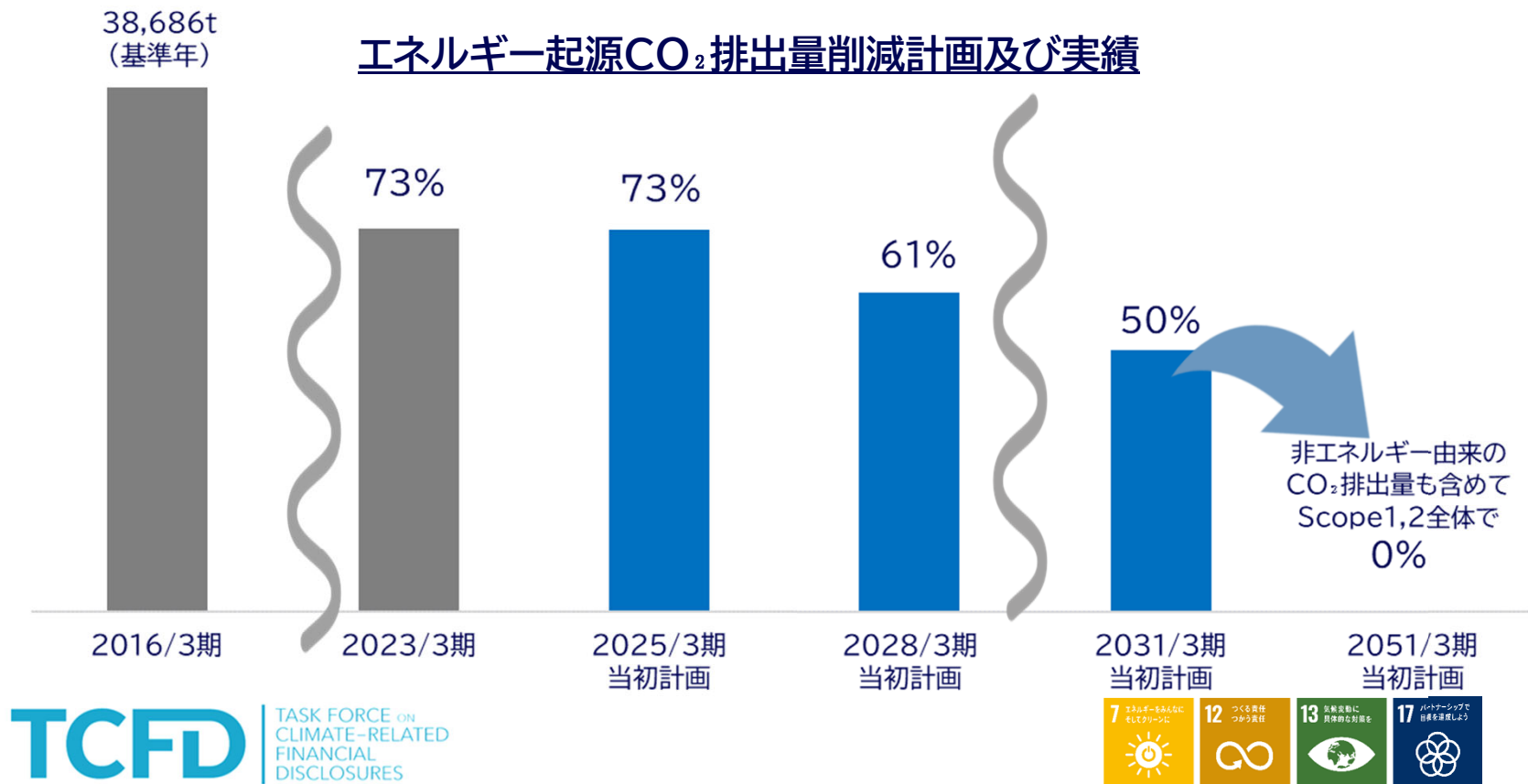
**S&P/JPX
Carbon
Efficient
Index**

*2022年度における外部評価に基づく

- 2023/3期のエネルギー起源CO₂ 排出量は基準年度比▲27%
- Scope1は92千t CO₂、Scope2は14千t CO₂、Scope3は131千t CO₂ (第三者検証を実施予定)
- TCFD提言に基づく対応状況は下記の表の通り

項目	取り組み状況／対応方針
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> • CEOを委員長とし、事業会社の社長と・技術部門・管理部門のトップで構成するサステナビリティ委員会において気候変動問題を経営レベルで審議 • 取締役会においてサステナビリティ委員会の審議事項を監督する体制を構築
戦略	<ul style="list-style-type: none"> • 4℃及び1.5℃でシナリオ分析を実施 • 事業マテリアリティの一つに「CO₂排出量の削減」を設定
リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> • シナリオ分析等により抽出されたリスクや目標の対応状況を、サステナビリティ委員会及び取締役会に定期的に報告
指標と目標	<ul style="list-style-type: none"> • 2030年までにエネルギー起源CO₂を2015年度比50%削減(2022/3期実績は27%削減) • 合わせて2050年カーボンニュートラル達成(Scope1及びScope2)を目指す • 2023/3期Scope1排出量は92千t CO₂、Scope2排出量は14千t CO₂、Scope3排出量131千t CO₂

- 2021年12月に2050年カーボンニュートラルを宣言、中間目標として2030年までにエネルギー起源CO₂排出量50%削減(2015年度比)を目指す
- 2030年までのCO₂排出量削減計画は以下の通り、当初計画を上回るペースでCO₂削減が進捗

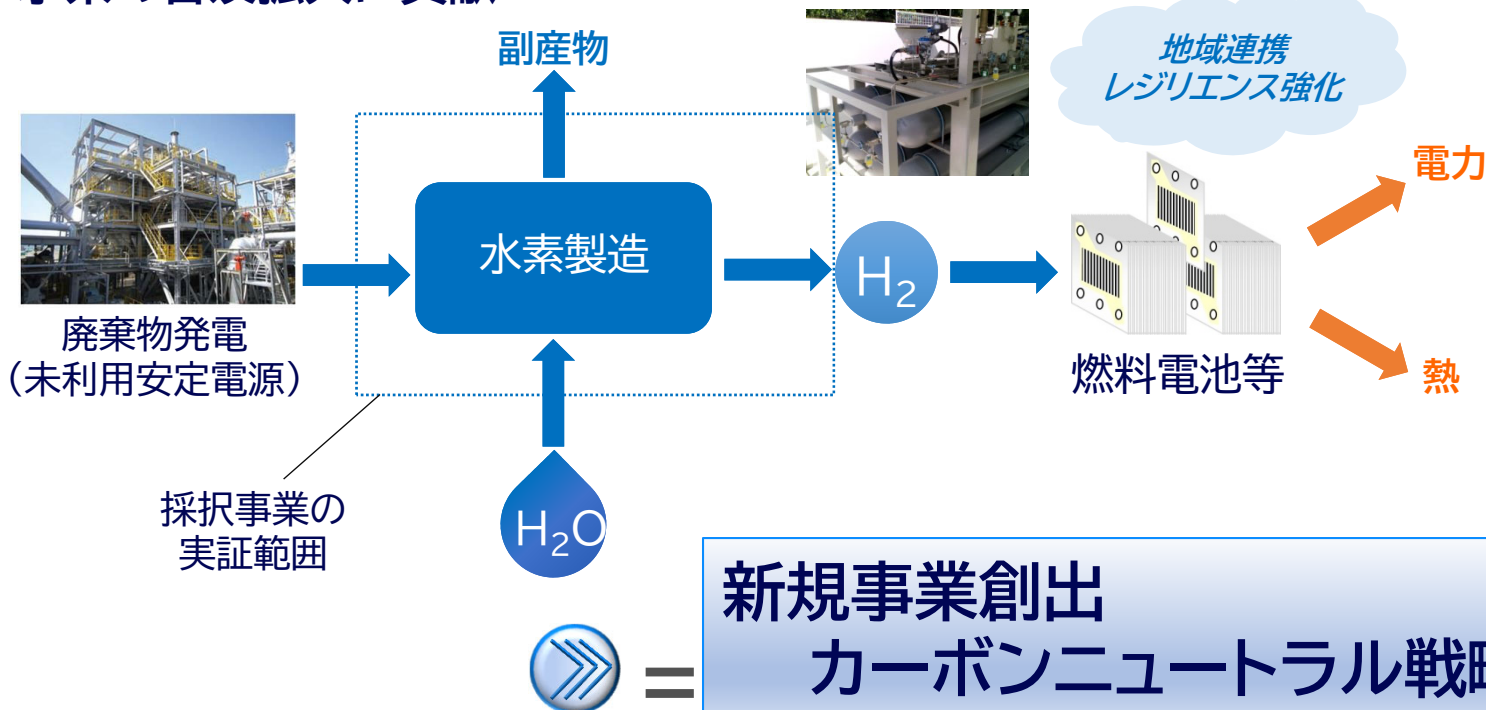


※2022年に売却したJWガラスリサイクルの排出量は基準年度及び2023/3期までの実績から遡及処理しております。削減計画は2021年6月に作成したものです。

- アサヒプリテック(株)は、環境省の「地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業」において、エフシー開発株式会社、株式会社X-Scientia、三井住友信託銀行株式会社と共同で、「グリーン水素サプライチェーン構築に向けたシステム開発」を補助事業として実施完了
- 2022年12月に北九州工場へ水素製造装置の導入が完了し、2023年3月末に技術実証試験を無事終了
- 引き続き水素サプライチェーンの構築と副産物の販売を目指す

副産物の販売により事業性を確保し
水素の普及拡大に貢献

➡ CO₂排出削減







単位:円

貴金属 価格 (1gあたり)	2023/3期 1Q	2024/3期 1Q	
	期中 平均価格	期中 平均価格	増減
金	7,832	8,750	918
パラジウム	8,950	6,463	△ 2,487
プラチナ	4,087	4,610	523

◆参照元
 金…山元建値
 パラジウム…日経安値
 プラチナ…小売価格(税抜)